



サービスのご案内

田沼国際行政書士事務所

2023年7月1日現在



■事務所／代表者概略

事務所概要

- 事務所名
田沼国際行政書士事務所
- 適格請求書発行事業者登録番号
T2810109954143
- 所属
東京都行政書士会 八王子支部
登録番号 22082409号
- 所在地
〒192-0904
東京都八王子市子安町4-15-19
大久保ビル203
- 沿革
2022年11月 八王子市にて開業
2023年2月 入国管理局届出済証明書 取得

代表者略歴

1982年生まれ。国際基督教大学教養学部卒。

大学卒業後、外資系M&Aアドバイザー、東証プライム市場に上場する精密機器メーカーでの経営企画業務、米国駐在を経てITスタートアップ企業にて最高財務責任者として経営に従事する。外国人ITエンジニアの雇用・在留資格管理の中で行政書士の資格試験に興味を持ち、2021年行政書士試験合格。2022年行政書士登録。八王子市にて事務所開設。



■ 家族滞在ビザ取得支援サービス

ご家族(配偶者・子)と日本に滞在したいお客様向けのサービスです

	シンプル	スタンダード	フルパック
必要書類の選定	○	○	○
必要書類の取得代行	×	×	○
申請書類作成	×	○	○
理由書作成	×	○	○
入国管理局への申請代行	×	○	○
雇用契約書等のチェック	×	○	○
本国書類の日本語訳	オプション	オプション	オプション
在留カードの受け取り	×	×	○ (認定除く)
スポットコンサルティング	○ (1回のみ)	×	×
総合コンサルティング	×	○	○

◆シンプル 70,000円(税抜)

- 必要書類のリストアップと書類が揃った時点でのスポットコンサルティング(1回60分以内の書類確認)をいたします。書類作成や申請はご自身で行っていただきます
- 返金保証の対象外です
- 全額前金制となります

◆スタンダード 95,000円～(税抜)

- 書類はご自身で取得頂きますが入管申請書類の作成と申請代行を行います
- 取得の難易度に合わせて難易度加算料金を頂戴することがあります。

◆フルパック 135,000円～(税抜)

- 本邦官公庁が発行する書類取得代行と在留カードの受け取り含めたプランです
- 取得の難易度に合わせて難易度加算料金を頂戴することがあります。

■よくあるご質問

Q: 初回無料相談をお願いしたいのですがどうしたらよいですか。

A: お電話または問い合わせフォームより日時の予約をお願いいたします。

当事務所において相談は予約制です。予約なく直接訪問や予約なく電話での相談は対応することはできません。尚、相談に際しては、直接当事務所に来所いただくか、Zoomなどのウェブ会議をお願いしております。

Q: 初回無料相談ではどのようなことを教えてもらえますか。

A: 在留資格取得の可能性に関する初期的見解、当事務所の報酬の説明とご契約の流れについてご案内いたします。

サービス内容の詳細とお見積書を記した書面を後日電子でお渡ししますので当日契約する必要はありません。尚、初回無料相談は当事務所の説明を含めて60分以内とさせていただきます。それ以上は有料となります。申請に関する必要資料等は受任後にご案内しております。

Q: 報酬は事前に支払う必要がありますか。

A: 着手金として報酬の50%を前金にて頂戴しております。

着手金を弊事務所指定の銀行口座に入金いただきます。振込手数料はご負担をお願いしております。申請書類を提出時に残りの金額をお支払いいただきます。

Q: 不許可の場合の報酬を返金していただくことはできますか。

A: 一定の要件を満たしていると判断した場合、返金保証をいたします。

受任前に一定の要件を満たしていると判断した場合、返金保証を付帯いたします。尚、保証の条件に付きましては、返金保証規定に基づきます。不許可リスクが高いと判断した場合、そのほかお客様の責めに帰すべき事由での不許可の場合などにおいては返金いたしかねます。

■返金保証規定

1. 本規定はシンプルプランを除き、受任する案件に返金保証を付与いたします。ただし、希望する在留資格の許可の可能性が低いと当事務所が判断した場合はこの限りではありません。契約書には返金保証規定の適用可否を明示いたします。尚、本規定と契約書の内容に齟齬が生じた場合は契約書に基づくものとします。

2. 返金保証が適用される場合、申請したにもかかわらず不許可となった際には無料で再申請まで行います。また、最終的な結果が不許可となった場合、すでに当事務所に入金いただいた費用は全額お返しいたします。

3. ただし、契約時に返金保証を適用した場合であっても、以下に該当する場合は対象外とさせていただきます。

①総則

- ご依頼後に当事務所が知らない法令(ガイドラインを含む)上、許可要件に不利益な事実が判明した場合
- その他、事実と異なる虚偽の内容を故意または過失により告げて当事務所に業務を遂行させた場合
- ご依頼後及び申請中の犯罪行為(交通違反を含む)
- 税金の未払い(会社側の法人税、消費税等の未払い、外国人社員側の住民税などいずれの場合も含む)
- 当事務所又は出入国在留管理局の指示に従った書類提出、対応に迅速に協力しない場合
- 結果が出る前の依頼の中止や申請の取り下げ(採用の中止、会社経営の中止、失業等により収入要件を満たさなくなった場合を含みます)
- お客さまの都合で再申請をしない場合

②「経営・管理」に関する在留資格取得支援に関する特則

- 在留資格に必要な許可基準を満たす不動産(事務所)や内装の設置を行わない場合
- 必要な許認可を取得しない場合
- 税務署への届出等をしない場合

③その他「就労」に関する在留資格取得支援に関する特則

- ご依頼後に学歴または職歴が基準に満たないことが判明した場合

④「永住」に関する在留資格取得支援に関する特則

- 身元保証人が用意できない。身元保証人による不許可になった場合
- 永住審査期間中のご自身での在留更新が不許可になった場合
- 当事務所に事前相談なくご本人や同居のご家族が転職または在留資格を変更した場合
- ご自身で更新手続きをして在留期間が1年になった場合(当事務所で代行した場合を除く)
- 1回3か月以上、1年で100日以上の出国がある場合

■個人情報保護方針

1. 個人情報保護方針

本個人情報保護方針は、本サイトを通じて田沼国際行政書士事務所（以下、当事務所）が収集し利用する個人情報をその対象として当事務所の個人情報保護に関する基本的な取り扱いを定めたものです。当事務所は、個人情報の漏洩、滅失、破棄損等の防止のために、法令、ガイドラインに従い、適切な安全管理策を施し、保有する個人情報の保護に努めます。

2. 事業者の名称

田沼国際行政書士事務所

〒192-0904

東京都八王子市子安町4-15-19 大久保ビル203

行政書士 田沼裕介

E-mail: info@office-tanuma.biz

3. 個人情報の定義

個人情報保護方針における「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいいます。

4. 個人情報の取得・利用

当事務所が個人情報を取得する際には、利用目的を公表または通知します。また、直接お客さまから契約書その他の書面等に記載された個人情報を取得する場合にはあらかじめ利用目的を明示し、適法かつ公正な手段によって取得いたします。当事務所は、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正に個人情報を利用いたします。

5. 個人情報の利用目的

- 1.当事務所のご案内、サービスの提供及びそれに関する事務・経理などの手続き、管理
- 2.当事務所へのお客さまからの問合せへの対応
- 3.当事務所のサービスの向上への利用
- 4.当事務所のサービスに関して、個人を識別できない形式に加工した統計データの作成と公開
- 5.その他当事務所のサービスに付随関連する業務

6. 個人情報の第三者提供

- 1.当事務所は、以下のいずれかに該当する場合を除きお預かりした個人情報を第三者に提供いたしません。
 1. お客さまから事前にご同意をいただいた場合
 2. 利用目的の達成に必要な範囲内において外部委託した場合
 3. 法令に基づき提供を求められた場合
 4. 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、お客さまの同意を得ることが困難である場合
 5. 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることが困難である場合
 6. 国または地方公共団体などが法令の定める事務を実施するうえで、協力する必要がある場合であって、お客さまの同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- 2.前項の定めにかかわらず、次に掲げる場合には、当該情報の提供先は第三者に該当しないものとします。
 1. 当事務所が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合
 2. 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合
 3. 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的および当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名または名称について、あらかじめ本人に通知し、または本人が容易に知り得る状態に置いた場合

7. 個人情報の安全管理措置

当事務所のウェブサイトを通じて個人情報を提供いただく際には、第三者による不正アクセスから守るため、SSLという業界標準の暗号方式を使用して暗号化を行っています。個人データを取り扱う従業者や利用目的を達成する範囲において委託（再委託先等を含みます。）をした場合、その委託先に対して、必要かつ適切な監督を行います。個人データの安全管理措置に関しては、個人データを取り扱う機器等の盗難等を防止する措置を講じるとともに、当該電子データを含む機器等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を講じております。

8. 個人情報の開示等請求

当事務所は、個人情報の照会・訂正・利用停止・消去等のご要望があったときは、所定の手続でご本人であることを確認のうえ、すみやかに対応します。なお、個人情報の開示に際しては、1件あたり1,500円（税別）の手料を申し受け、ご入金が確認できましたら開示いたします。

9. Cookie（クッキー）について

当事務所のウェブサイトでは、クッキー(Cookie)と呼ばれる、お客さまの利用するパソコン・携帯電話等に特定の情報を一時的にデータとして保持、利用する場合があります。お客さまはウェブブラウザの設定を変更することにより無効化することが可能です。

10. お問い合わせ窓口

当事務所における個人データの取扱いに関するご質問やご苦情に関しては上記「2」記載の連絡先に郵送又は電子メールにてご連絡ください。尚、ご来所による直接のお申出、電話によるお申出の受付窓口は、開設いたしておりません。その旨ご了承くださいませようお願い申し上げます。